

最低賃金引き上げに関する 緊急アンケート集計結果

平成29年9月

札幌商工会議所
北海道商工会議所連合会

集計結果 概要

○ 調査趣旨

政府は、賃金上昇や雇用拡大を起点とした経済好循環の更なる拡大実現に向けて、経済界に対し賃上げ要請を行ってきた。道内においては、北海道地方最低賃金審議会から、昨年より24円引き上げ、初めて時給800円を超える810円とすることが答申され、10月1日から適用される。

賃金の引き上げについては、従業員の待遇改善や消費拡大等に向けて必要とされる一方で、中小企業に対する影響が危惧されるところである。

このようなことから、札幌商工会議所並びに北海道商工会議所連合会では、道内商工会議所会員企業を対象に、最低賃金引き上げによる影響について、アンケート調査を実施した。

○ 総 括

既に6割を越える多くの企業が、人手不足の状況に応じ、賃金の引き上げなどによる人材確保に取り組んでおり、今回引き上げられる最低賃金810円以上を支給しているが、人手不足が深刻な建設業等においては、企業防衛策として、最低賃金を上回る賃上げを強いられていると言った声も寄せられている。

また、3割の企業から、今回の最低賃金の引き上げについて「高い」との回答があり、引き上げを迫られている企業への負担感や経営への影響に業種間格差、地域間格差が見て取れた。全道一律の引き上げはマイナス影響が大きく、経済・生活圏が異なる道内各地域の中小企業の実態を十分に踏まえた制度設計の必要性が高まっている。

一方、最低賃金引き上げによる消費回復への効果は懐疑的であり、負担増を吸収していく自助努力が難しい企業も一定数存在することから、景気対策はもとより、総体の負担増を抑制する税・社会保障負担を含めた雇用維持への支援策が望まれる。

○ 結果概要

1. 引き上げ額(24円)の妥当性について

- ・ 約3割の企業が高いと回答。
- ・ 「宿泊・飲食業」で「高い」と回答した企業が54.2%と最も多く、「運輸業」「製造業」「介護・看護」で「高い」と回答する企業が4割を上回った。
- ・ 一方、建設業では、2割の企業が「低い」と回答。生産年齢人口が減少する中、人手不足の常態化により、人材を確保を最優先に実施しており、賃金水準を維持する必要性に迫られているとの声があった。
- ・ 地域で比較すると、札幌以外の企業の方が引き上げ額が「高い」との回答が1割程度多い。

2. 今回の引き上げに伴う対応

- ・ 45.3%の企業が「賃金を引き上げる」と回答。
- ・ 既に62.9%の企業が、810円以上で対応しており、19.3%の企業が、810円を上回る更なる引き上げを実施すると回答。
- ・ 業種別で見ると、「宿泊・飲食業」の7割強、「介護・看護」の6割強が賃金の引き上げを迫られている。
- ・ 「賃金を引き上げる」と回答する企業は、全業種において札幌以外の企業の方が割合が高い。

3. 今回の引き上げに伴う影響

- ・ 「影響がない」と回答する企業が42.3%も、「マイナスの影響の方が大きい(26.3%)」や「現時点ではわからない(21.9%)」と回答する企業も多い。
- ・ 「マイナスの影響のほうが多い」と回答する企業は、札幌以外の企業の方が割合が高い。
- ・ 「運輸業」「宿泊・飲食業」「介護・看護」について、「プラスの影響の方が大きい」と回答の企業がなかった。

4. 企業の経営上の対策

- ・ 37.5%の企業が、「対策する」と回答。
- ・ 具体的な対応としては、「人件費以外のコストを削減する」が46.1%と最も多くなり、続いて「正社員の残業時間を削減する(25.0%)」「非正規社員の残業時間・シフトを削減する(20.8%)」と職員の労働時間の削減の内容が目立った。

5. 引き上げに対応するため必要とする支援策

- ・ 「社会保険料の軽減」と回答した企業が36.8%と最も多く、次いで「雇用維持への支援(34.4%)」「景気浮揚のための経済対策(33.7%)」「法人税等の税負担の軽減(33.6%)」等、企業業績改善につながる景気対策と企業にとっての経費負担減策を求める声が多い。

6. 直近3年間で59円引き上げになったことに対する企業の対策

- ・ 25.4%の企業が「対策した」と回答。具体的な対応としては、「人件費以外のコストを削減する」が59.8%と最も多く、「正社員の残業時間を削減する(30.8%)」「役員報酬を削減した(29.7%)」と続く。
- ・ 「人件費が増大したが、特に対応策がとれなかった」と回答した企業が16.0%、自助努力の難しさが伺える。

7. 最低賃金引き上げによる消費回復への効果

- ・ 「効果がある」と回答した企業は14.6%にとどまった。

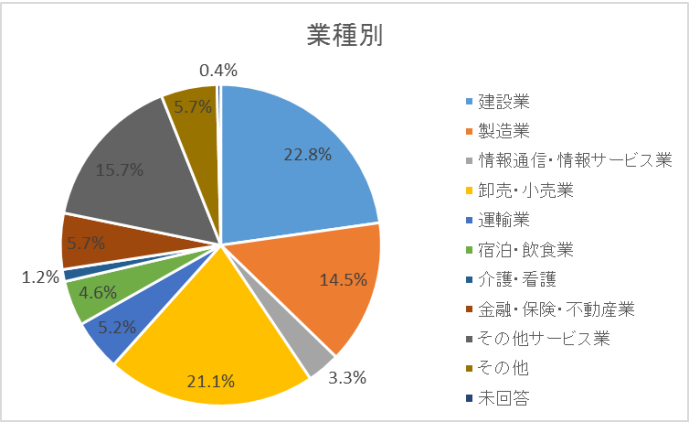
○調査期間 平成29年8月8日（火）～9月1日（金）

○調査対象 道内42商工会議所会員企業

○回答数 1,790企業・団体(回収率35.9%)

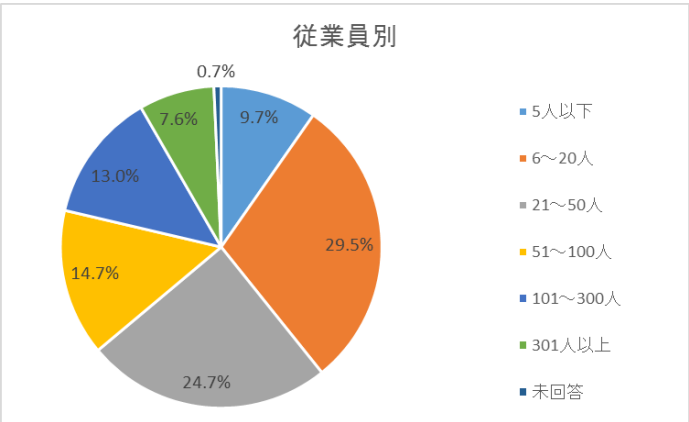
○回答企業の属性

	札幌以外	947
	札幌	843
	計	1,790



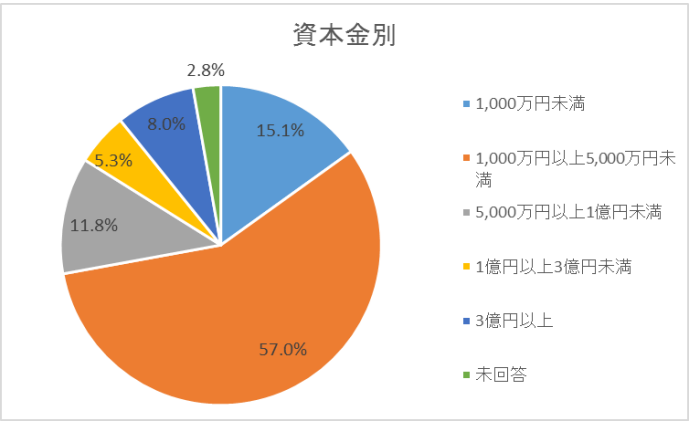
○業種

	選択項目	件数	割合
1	建設業	415	22.8%
2	製造業	264	14.5%
3	情報通信・情報サービス業	61	3.3%
4	卸売・小売業	384	21.1%
5	運輸業	94	5.2%
6	宿泊・飲食業	83	4.6%
7	介護・看護	22	1.2%
8	金融・保険・不動産業	103	5.7%
9	その他サービス業	287	15.7%
a	その他	103	5.7%
x	未回答	7	0.4%
	計	1,823	100.0%



○従業員総数

	選択項目	件数	割合
1	5人以下	174	9.7%
2	6～20人	528	29.5%
3	21～50人	442	24.7%
4	51～100人	264	14.7%
5	101～300人	233	13.0%
6	301人以上	136	7.6%
x	未回答	13	0.7%
	計	1,790	100.0%



○資本金

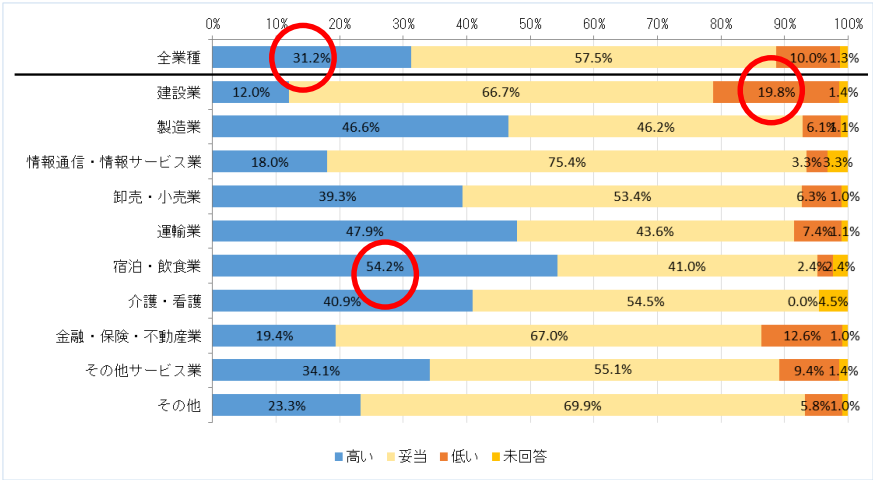
	選択項目	件数	割合
1	1,000万円未満	270	15.1%
2	1,000万円以上5,000万円未満	1,021	57.0%
3	5,000万円以上1億円未満	211	11.8%
4	1億円以上3億円未満	95	5.3%
5	3億円以上	143	8.0%
x	未回答	50	2.8%
	計	1,790	100.0%

①引き上げ額（24円）の妥当性について

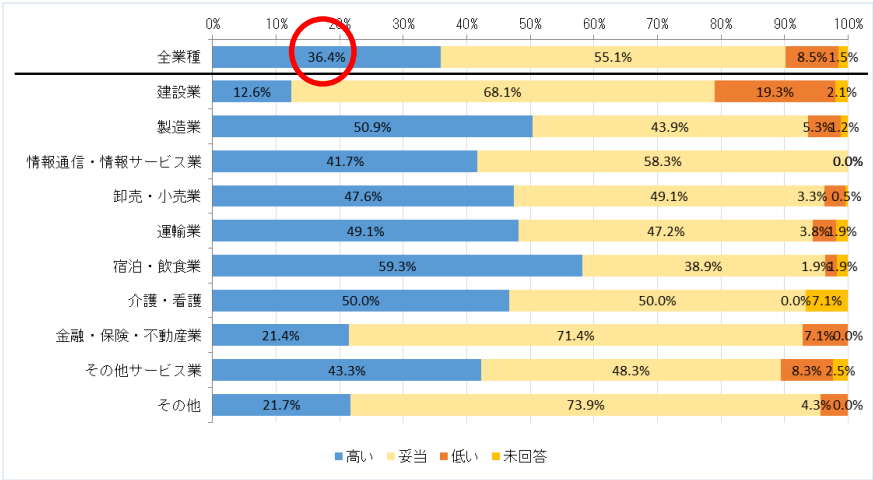
- ・約3割の企業が高いと回答。
- ・「宿泊・飲食業」で「高い」と回答した企業が54.2%と最も多く、「運輸業」「製造業」「介護・看護」で「高い」と回答する企業が4割を上回った。
- ・一方、建設業では、2割の企業が「低い」と回答。生産年齢人口が減少する中、人手不足の常態化により、人材を確保を最優先に実施しており、賃金水準を維持する必要性に迫られているとの声があった。
- ・地域で比較すると、札幌以外の企業の方が引き上げ額が「高い」との回答が1割程度多い。

	選択項目	件数	割合
1	高い	559	31.2%
2	妥当	1,029	57.5%
3	低い	179	10.0%
x	未回答	23	1.3%
計		1,790	100.0%

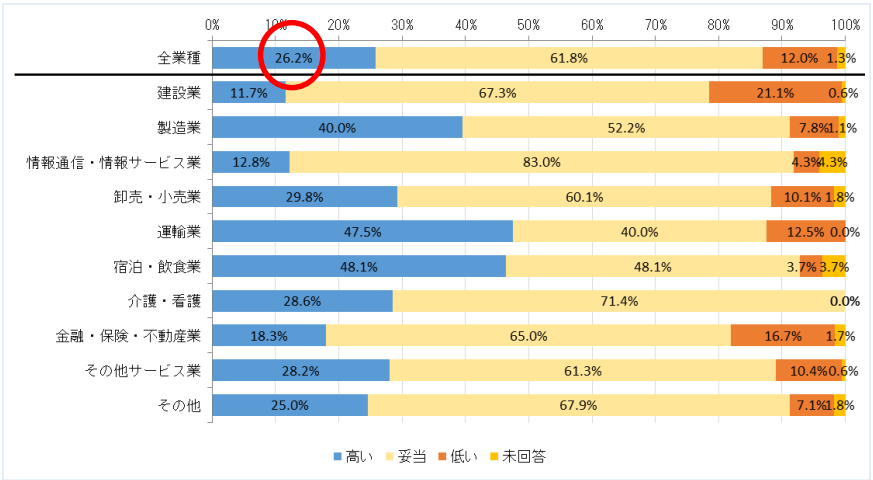
[業種別]



[業種別－札幌以外]



[業種別－札幌]

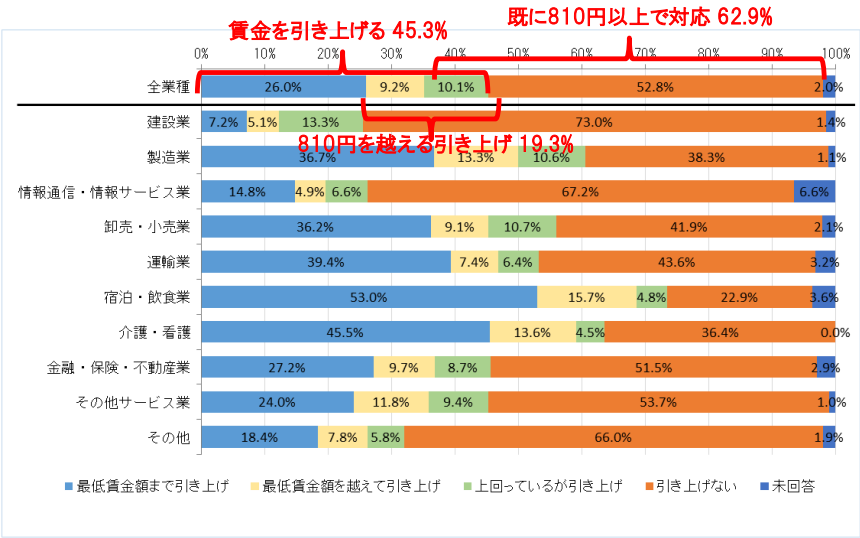


②今回の引き上げに伴う対応

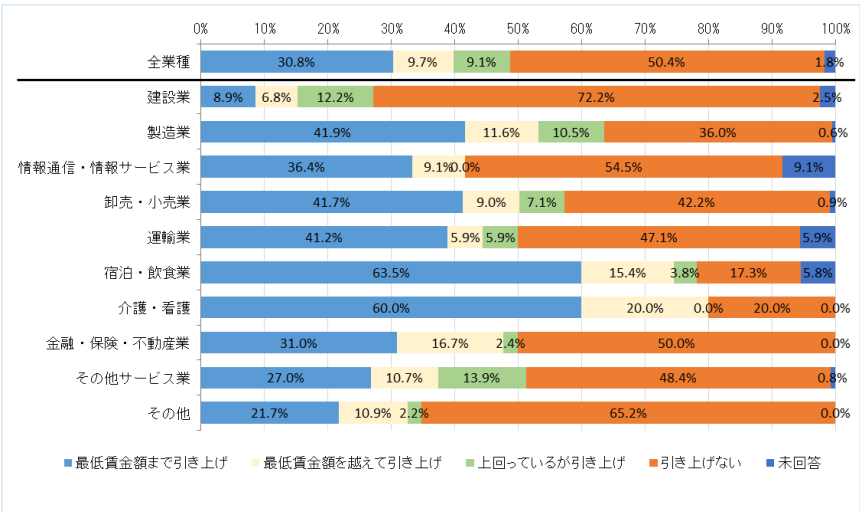
- ・45.3%の企業が「賃金を引き上げる」と回答。
- ・既に62.9%の企業が、810円以上で対応しており、19.3%の企業が、810円を上回る更なる引き上げを実施すると回答。
- ・業種別で見ると、「宿泊・飲食業」の7割強、「介護・看護」の6割強が賃金の引き上げを迫られている。
- ・「賃金を引き上げる」と回答する企業は、全業種において札幌以外の企業の方が割合が高い。

	選択項目	件数	割合
1	最低賃金額まで賃金を引き上げる	465	26.0%
2	最低賃金額を超えて賃金を引き上げる	165	9.2%
3	最低賃金は上回っているが賃金を引き上げる	180	10.1%
4	最低賃金は上回っているので引き上げは行わない	945	52.8%
x	未回答	35	2.0%
	計	1790	100.0%

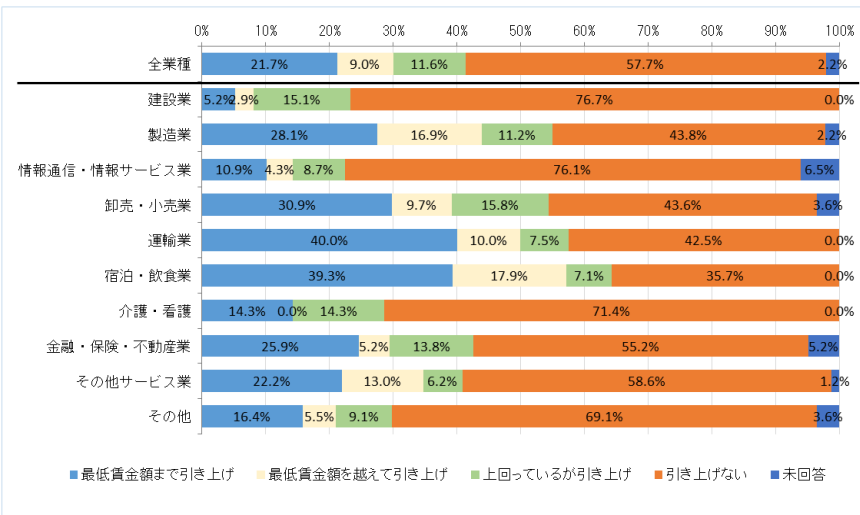
[業種別]



[業種別－札幌以外]



[業種別－札幌]

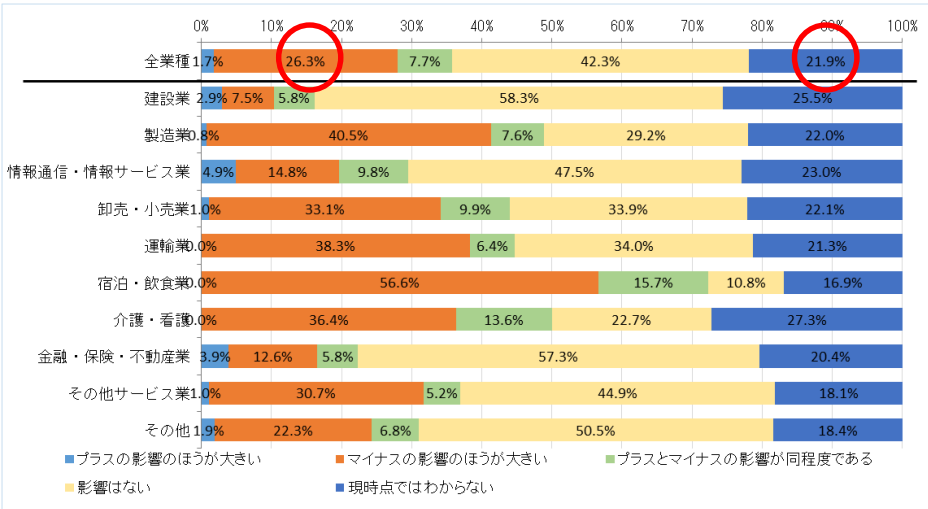


③今回の引き上げに伴う影響

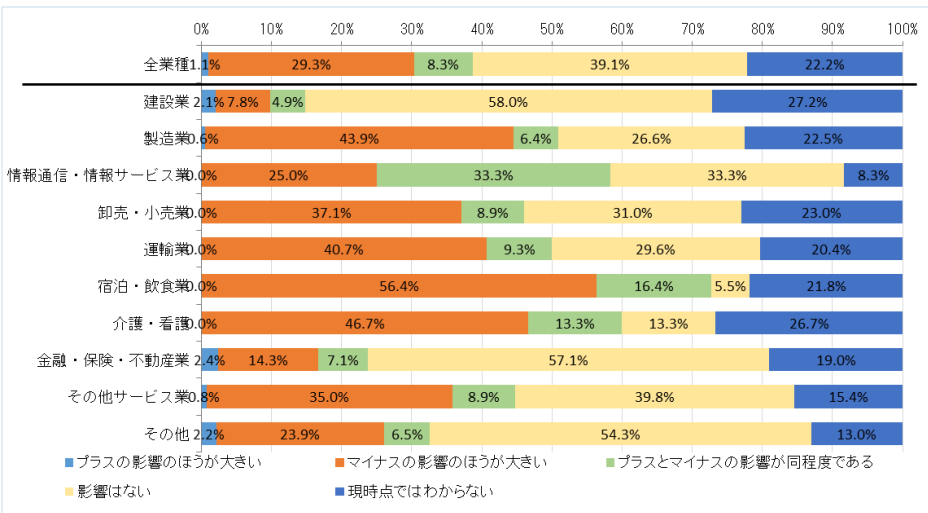
- ・「影響がない」と回答する企業が42.3%、「マイナスの影響の方が大きい(26.3%)」や「現時点ではわからない(21.9%)」と回答する企業も多い。
- ・マイナス影響を懸念する企業とそうではない企業は拮抗している。
- ・「マイナスの影響のほうが多い」と回答する企業は、札幌以外の企業の方が割合が高い。
- ・「運輸業」「宿泊・飲食業」「介護・看護」について、「プラスの影響の方が大きい」と回答の企業がなかった。

	選択項目	件数	割合
1	プラスの影響のほうが大きい	31	1.7%
2	マイナスの影響のほうが大きい	471	26.3%
3	プラスとマイナスの影響が同程度である	138	7.7%
4	影響はない	758	42.3%
5	現時点ではわからない	392	21.9%
x	未回答	0	0.0%
	計	1,790	100.0%

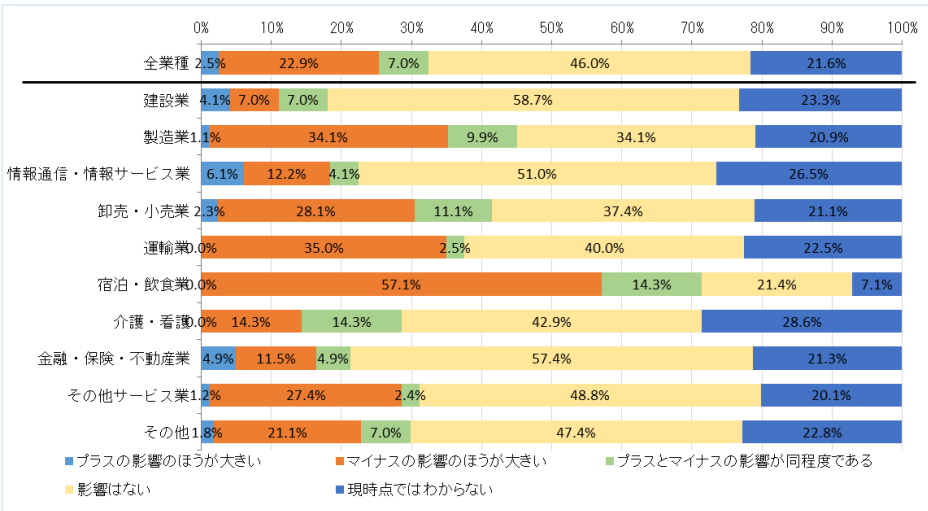
[業種別]



[業種別－札幌以外]

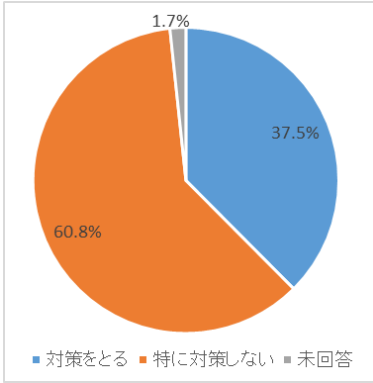


[業種別－札幌]



④企業の経営上の対策(複数回答)

- ・37.5%の企業が、「対策をとる」と回答。
- ・具体的な対策としては、「人件費以外のコストを削減する」が46.1%と最も多くなり、続いて「正社員の残業時間を削減する(25.0%)」「非正規社員の残業時間・シフトを削減する(20.8%)」と職員の労働時間の削減の内容が目立った。
- ・「廃業を検討する」と回答した企業も。



⑤引き上げに対応するため必要な支援策(複数回答)

- ・「社会保険料の軽減」と回答した企業が36.8%と最も多く、次いで「雇用維持への支援(34.4%)」「景気浮揚のための経済対策(33.7%)」「法人税等の税負担の軽減(33.6%)」等、企業業績改善につながる景気対策と企業にとっての経費負担減策を求める声が多い。

	選択項目	件数	割合
1	対策をとる	672	37.5%
2	特に対策しない	1,088	60.8%
3	未回答	30	1.7%
	計	1,790	100.0%

対策 n=672

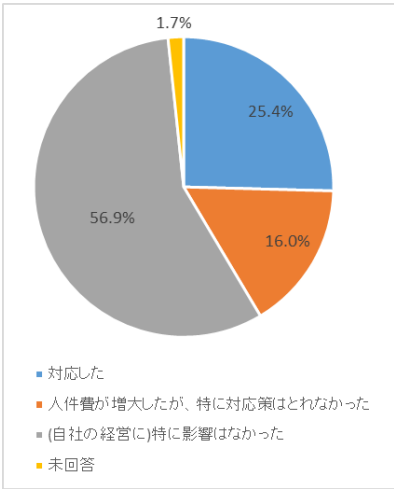
	選択項目	件数	割合
1	正社員を削減する	12	1.8%
2	非正規社員を削減する	33	4.9%
3	正社員の採用を抑制する	87	12.9%
4	非正規社員の採用を抑制する	62	9.2%
5	正社員の残業時間を削減する	168	25.0%
6	非正規社員の残業時間・シフトを削減する	140	20.8%
7	一時金を削減する	78	11.6%
8	役員報酬を削減する	100	14.9%
9	福利厚生費を削減する	75	11.2%
10	採用を正社員から非正規に切り替える	39	5.8%
11	外部人材を活用する	68	10.1%
12	海外に事業拠点を移転する	11	1.6%
13	人件費以外のコストを削減する	310	46.1%
14	廃業を検討する	15	2.2%
15	その他	96	14.3%
	計	1,294	

n=1790

	選択項目	件数	割合
1	販路開拓への支援	148	8.3%
2	設備投資への支援	251	14.0%
3	技術開発・製品開発への支援	90	5.0%
4	価格転嫁・下請取引の適正化強化	237	13.2%
5	人材育成、教育への支援	337	18.8%
6	多角化等への支援	79	4.4%
7	社会保険料負担の軽減	659	36.8%
8	法人税等の税負担の軽減	602	33.6%
9	資金繰りに対する金融支援	193	10.8%
10	景気浮揚のための経済対策	603	33.7%
11	雇用維持への支援	616	34.4%
12	その他	93	5.2%
x	未回答	188	10.5%
	計	4,096	

⑥直近3年間で59円の引き上げとなったことに対する企業の対策(複数回答)

- ・25.4%の企業が「対応した」と回答。具体的な対応としては、「人件費以外のコストを削減する」が59.8%と最も多く、「正社員の残業時間を削減する(30.8%)」「役員報酬を削減した(29.7%)」と続く。
- ・「人件費が増大したが、特に対応策がとれなかった」と回答した企業が16.0%と自助努力の難しさが伺える。



	選択項目	件数	割合
1	対策した	455	25.4%
2	人件費が増大したが、特に対応策はとれなかった	287	16.0%
3	(自社の経営に)特に影響はなかった	1,018	56.9%
4	未回答	30	1.7%
	計	1,790	100.0%

対策 n=455

	選択項目	件数	割合
1	正社員を削減した	39	8.6%
2	非正規社員を削減した	31	6.8%
3	正社員の採用を抑制した	79	17.4%
4	非正規社員の採用を抑制した	43	9.5%
5	正社員の残業時間を削減した	140	30.8%
6	非正規社員の残業時間・シフトを削減した	106	23.3%
7	一時金を削減した	66	14.5%
8	役員報酬を削減した	135	29.7%
9	福利厚生費を削減した	54	11.9%
10	採用を正社員から非正規に切り替えた	25	5.5%
11	外部人材を活用した	67	14.7%
12	人件費の安い海外に事業拠点を移転した	8	1.8%
13	人件費以外のコストを削減した	272	59.8%
14	その他	65	14.3%
	計	1,130	

⑦最低賃金引き上げによる消費回復への効果

・「効果がある」と回答した企業は14.6%にとどまった。

	選択項目	件数	割合
1	効果はある	261	14.6%
2	効果はない	703	39.3%
3	わからない	819	45.8%
x	未回答	7	0.4%
	計	1,790	100.0%

